

目標	目 標	主な指標	全体	県	市町村	関係団体	
生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底	がん	③がんの75歳未満の年齢調整死亡率の減少 ④がん検診受診率の向上		<ul style="list-style-type: none"> がんをテーマにしたシンポジウムを実施。地域単位でのがん検診普及啓発セミナーの実施しました。 がん検診受診促進普及啓発リーフレット、ホームページ、「県のたより」その他広報誌等、民間団体との連携等による普及啓発を行いました。 地域・職域関係機関それぞれの取組み情報を一元化し、ホームページ内に新たなページを作成しました。 中学・高校生、大学生を対象にした「がん教育」を実施し、がんに対する正しい知識の習得を図る取組みを進めました。 また、学校教員にがんの理解とがん患者に対する正しい認識及び命の大切さについて研修し、指導者としての理解を深め、学校におけるがん教育の進め方について学びました。 がん検診の受診率の向上に向け、協定企業との連携によるがん対策推進員制度の創設、企業の健康づくり担当者に対する研修や県民への普及啓発など、地域・職域と連携した取組みを行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診体制整備や、受診促進のための普及啓発などを実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県保険者協議会と県が連携し、特定健康診査・特定保健指導担当者の資質向上のための研修会を開催しました。 生活習慣病予防の発症予防などを目的として、イベント会場で、健康・栄養相談やパンフレットの配布などの普及啓発を実施しました。 	
	循環器	⑤脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少 虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少 ⑥高血圧の改善(平均収縮期血圧を下げる) ⑦脂質異常症の減少		<ul style="list-style-type: none"> 食塩や野菜・果物の適正摂取や適正体重の維持あるいは、身体活動・運動・多量飲酒等の生活習慣の改善について普及啓発を行いました。 			
	糖尿病	⑧血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少(HbA1cJDS値8.0%(NGSP値8.4%)以上の者の割合の減少) ⑨糖尿病有病者の増加の抑制 ⑩糖尿病治療継続者の割合の増加 ⑪合併症(糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数)の減少	<p>○ 生活習慣病の発症予防や重症化予防に向け、自らの健康状態を確認するためのがん検診や特定健診の実施をはじめ、循環器疾患発症の危険因子となる高血圧や脂質異常等の低減を図るため、保健指導や食生活・未病改善に関する普及啓発、健康づくりの実践の場として未病センターの設置などを行いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修、有識者による市町村の事業評価を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進めています。 生活習慣病の重症化を抑制するため、効果的な保健指導(かながわ方式保健指導)を市町村へ普及しました。 働く世代の生活習慣病対策を強化するため、中小企業の事業主に対して、従業員の健康づくりや、社内の健康管理体制構築に向けた研修会や助言指導を行いました。 糖尿病性腎症重症化予防に係る二次保健医療圏連携会議を開催し、市町村と医師会の連携促進を図りました。 糖尿病治療中断者及び未治療者に介入するかながわ糖尿病未病改善モデル事業を市町村と連携して実施しました。 世界糖尿病デーに合わせ、県庁をブルーにライトアップするイベントを開催し、糖尿病対策の重要性について普及啓発を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> データヘルス計画に基づき、糖尿病(性腎症)重症化予防の取組を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病予防のためのバランスのとれた献立をホームページに掲載しました。 	
	COPD	⑫慢性閉塞性肺疾患(COPD)の認知度の向上			<ul style="list-style-type: none"> 県民の認知度を把握するとともに、喫煙防止対策の啓発の際に、県民に対して周知しました。 		
	健診等	⑬特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上 ⑭メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少		<p>○ 個人の現在の未病の状態を数値で確認できる「未病指標」を、県のスマートフォンアプリ「マイME-BYOカルテ」に実装し県民に活用いただくことで、未病の「見える化」から、未病改善につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の未病改善の実践を支援するため、手軽に健康状態や体力等をチェックし、その結果に基づくアドバイスや未病改善に関する情報提供を受けられる「未病センター」の設置を促進しました。 市町村等が設置する未病センターの活動の充実のため、企業・団体が未病改善に資する講座等を提供する「健康支援プログラム」を開始しました。 特定健診の受診を促す啓発動画を作成し、県HP、公共交通機関、映画館及びインターネット広告等で放映しました。 県と神奈川県保険者協議会が連携し、特定健康診査・特定保健指導担当者の資質向上のための研修会を開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対して、特定健康診査や特定保健指導を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県保険者協議会で特定健診・特定保健指導実施率向上に向け、医療保険者間の特定健診・特定保健指導の取組に関する情報交換会を実施し、有識者からの助言を得ました。 	
栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康づくり・飲酒・喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善	栄養・食生活	⑯適正体重を維持している者の割合の増加 ・20～60歳代 男性の肥満者の減少 ・40～60歳代 女性の肥満者の減少 ・20歳代 女性のやせの減少 ⑰主食・主菜・副菜を合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加 ⑱食塩一日摂取量が8g未満の者の割合の増加 ⑳野菜一日摂取量が350g以上の者の割合の増加 ㉑果物一日摂取量が100g未満の者の割合の減少 ㉒朝食又は夕食を家族と一緒に食べる共食の回数の増加 ㉓栄養成分(4項目)を表示している特定給食施設の割合の増加	<p>○ 目標項目である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を目的として、「～そろえて食べてスマイルスリー～「主食・主菜・副菜をそろえた食事」を共通テーマとし、全保健福祉事務所において、事業所と連携した健康づくりに取り組みました。</p> <p>○ 「かながわ食育フェスタ」の開催により、親子連れの方を中心とした、食育の普及啓発が進みました。</p> <p>○ 食生活改善推進員による健康づくりに資する献立の作成や、料理教室の実施など、市町村、学校、関係機関、関係団体が、活発な地域活動を行いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「ME-BYO STYLE」とは、手軽にできる「未病の改善」の方法を生活習慣に取り入れたライフスタイルのことであり、30～40歳代の女性をターゲットに、その普及啓発を行いました。 保健福祉事務所において高齢者のフレイル予防を推進するため、関係機関・団体等と連携し、課題解決に向け協議しました。 家族が食卓を囲んで共に食事を食べながら、コミュニケーションを図る共食を推進しました。 適切な栄養・食生活を維持するために、栄養成分表示などについて、特定給食施設の管理者や県民に情報提供を行いました。 「～そろえて食べてスマイルスリー～「主食・主菜・副菜をそろえた食事」を共通のテーマに全保健福祉事務所が特定給食施設(事業所)と連携した健康づくりに取り組みました。 特定給食施設の管理者や栄養士等を対象に研修会を開催し、人材育成を行いました。 地域の団体と連携した栄養・食生活活動を包括的に推進するために、食生活改善推進員の育成に取り組みました。 医療、歯科医療、薬事、栄養、農業など各分野の有識者を構成員とする研究会の開催などにより、医食農同源の取組みや食の大切さ、開発したメニューの普及を行いました。 食育の理解や意識の向上を図るため、「かながわ食育フェスタ」を開催しました。 若い世代が食生活の重要性について認識し、適正な食習慣を身につけられるよう、「若い世代向け料理教室」を開催しました。 県内各地で「未病を改善する栄養サポートステーション」を開催し、管理栄養士による食事バランスチェックなどを行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児から高齢者まであらゆる年代に対し健診、健康講座等の機会を捉え、適切な栄養・食生活に関する情報提供・普及啓発を行いました。 健康フェスタなど健康に関するイベントや検診結果報告会などで、減塩食試食など体験を通じた啓発を行いました。 生活習慣病予防のための講話とともに簡単にできる料理を紹介、技術の習得も合わせた教室を開催しました。 忙しい動き盛りの世代を対象に、冷蔵庫の中にあるもので短時間に行える料理教室を開催しました。 小中学校において、栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性などについて、教科等の内容と関連させた講義を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進員による地域に根ざした食育、健康づくりに資する献立の作成や、料理教室、講習会等を行政、関係機関等と連携して行いました。 県栄養士会の栄養サポートステーション事業による栄養相談、講座・教室、在宅訪問を行いました。 地域の高齢者等へ食事サービス(配食・会食)を行っているボランティア団体を対象に支援事業を実施しました。 地域において開催される健康イベント等に参加し、適切な栄養・食生活に関する情報提供・普及啓発を行いました。 	
	身体活動・運動	⑳成人の日常生活における歩数の増加 20～59歳 60歳以上 ㉑成人の運動習慣者(1回30分、週2回以上の運動を1年以上継続している者)の割合の増加 20～59歳 60歳以上		<p>○ 広く県民の身体活動や運動の習慣化を図るため、企業と連携した3033運動の推進やウォーキングイベントの開催、正しい体操を習得するための講習会の開催などを行いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会参画や健康・生きがいづくりを支援するため、高齢者のスポーツの成果を発表する場としてシニアフェスタを開催しました。 既存公共的施設を整備しようとする者等からの依頼に応じ、一級建築士を対象施設に派遣し、バリアフリー化についての必要な指導・助言等を行いました。 市町村や企業と連携し、運動プログラムのリーフレット配布や、簡単にできる体操の紹介などを通じて、3033運動の普及・啓発に取り組みました。 また、様々なメディアを通じて3033運動についての情報を発信し、3033運動の周知を図りました。 県民が一人でも多くスポーツに親しむことができるよう、企業やNPOと連携し、階段のほりイベントや県内各地でのウォーキングイベントなどを実施し、3033運動の実践を推進しました。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツの習慣化や地域住民の健康づくりを目的としたスポーツ教室やレクリエーションスポーツの体験会を開催しました。 自発的に体操に取り組んでいる方に対し、効果的な体操方法を習得する機会を提供するため、講習会を開催しました。 未病改善の意識を高めるとともに、地域住民の健康・体力づくりを促進するためチャレンジデーに参加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立都市公園において、健康づくりに資する体験教室等を実施しました。 「県民スポーツ週間」関連事業としてスポーツイベント等を開催しました。
	休養・こころの健康づくり	㉒目覚めた時に疲労感が残る者の割合の減少 ㉓週労働時間60時間以上の就業者の割合の減少(年間200日以上の就業)		<p>○ 広く県民に対して、睡眠・休養等のこころの健康づくりに関する講演会や相談、普及啓発などを行いました。</p> <p>○ 企業に対して労働者の心身の健康の確保のため働く人のメンタルヘルス研修会や睡眠と生活習慣病予防に関する健康教育などを行いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自然を紹介しながら歩くウォーキングイベントや森林セラピーでの癒しやリフレッシュ等を体験するイベントを開催しました。 睡眠は身体や精神の健康等と密接に関連しているため、睡眠等の休養の必要性について、普及啓発しました。 労働者の心身の健康の確保のため、企業経営者、管理職、人事担当者等を対象とした啓発を実施しました。 地域と職域が連携し、企業に対し働く人のメンタルヘルス研修会や睡眠、休養と生活習慣病予防の健康教育などを行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 「睡眠」をテーマにした、健康づくりのための講座を開催しました。 働く世代の健康づくりのため、疲労度やストレス状態の自己チェック票の配布、相談を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や団体が開催するイベントにおいて、健康相談を行いました。 健康づくりに資する講演会を開催し普及啓発を行いました。

目標	目 標	主な指標	全体	県	市町村	関係団体
	飲酒	㉗生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者(成人1日当たりの純アルコール摂取量男性40g以上、女性20g以上の者)の割合の減少 ㉘未成年者 ^{注)} の飲酒をなくす(0%にする) ㉙妊娠中の飲酒をなくす(0%にする)	○ 20歳未満の者に対して、関連団体と連携し、イベントや講演会を通じて飲酒防止の周知を図りました。 ○ 妊婦や成人に対しては、母子保健事業や特定保健指導等を通じて、飲酒に伴う健康への影響に関する知識の普及や保健指導を行いました。 ○ 酒類販売店への立入調査を実施し、青少年喫煙飲酒防止条例に基づく取組みの徹底を図りました。	・ 20歳未満の者へのお酒の販売防止についてポスターやスイングPOPを作成し、関係業界団体を通じて酒類販売店、飲食店等に配布しました。また、啓発物品を作成し、イベント等で配布することにより、周知啓発活動を行いました。 ・ 条例に基づく取組みの徹底を図るため、酒類販売店等に立入調査を実施し、20歳未満の者への販売などがないう、必要な改善指導を行いました。 ・ 若年者等を対象に酒害予防に関する講演会を実施するとともに、アルコールについてのリーフレット(一般向け・女性向け)を作成し配布を行いました。 ・ アルコールに関する健康相談を行いました。 ・ 成人に対し、飲酒と生活習慣病の関連について普及や保健指導を行いました。	・ 妊婦健康相談の中で、お酒の健康に及ぼす影響についてのパンフレットの配布等を行いました。 ・ 街頭でのパトロールや啓発活動を通じて、20歳未満の者の飲酒の禁止の呼びかけを行いました。 ・ 特定保健指導対象者のうち多量飲酒者に対して減酒支援を行いました。	・ 市民公開講座や、イベントなどの場で、アルコールによる健康障害や適量飲酒について普及啓発を行いました。
	たばこ	㉚成人の喫煙率の減少 ㉛未成年者 ^{注)} の喫煙をなくす(0%にする) ㉜妊娠中の喫煙をなくす(0%にする) ㉝公共的施設で受動喫煙を経験した人の割合の減少	○ 広く県民に対し、キャンペーンなどを通じて、たばこの健康への悪影響や受動喫煙防止について普及啓発などを行いました。 ○ 特に20歳未満や妊婦に対しては、関係機関との連携により、喫煙防止教育や保健指導を行いました。	・ キャンペーンや県民向けイベントなどを行い、たばこの害や受動喫煙防止について広く普及啓発しました。 ・ 市町村や協力企業へのポスター掲示、WEB、デジタル広告及び動画放映を通して、受動喫煙の健康への悪影響や、受動喫煙防止条例の内容等について普及啓発を実施しました。 ・ 職域機関(商工会)の健診の場を活用し受動喫煙防止取組の普及啓発を行い、働き盛り世代の健康づくりも支援しました。 ・ 受動喫煙防止条例の概要をまとめた県民向けのチラシやリーフレットを作成・配布し、受動喫煙防止条例の内容等について普及啓発を実施しました。 ・ 20歳未満の者の喫煙防止のため、県内全ての小学校6年生へ喫煙防止リーフレットを作成配布し、中高生向けの喫煙防止啓発用リーフレットを作成配布しました。 ・ 新入生大学説明会などで利用してもらえるよう、大学生を対象とした喫煙防止教育の啓発チラシを作成し希望の大学に配布しました。 ・ 学校等で開催される喫煙防止教育に講師を派遣するとともに、卒煙(禁煙)サポートとして禁煙相談や地域で禁煙しやすい環境づくりを進めるために関係機関との会議や研修会などを開催しました。 ・ 「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」に適合する受動喫煙防止設備等を整備しようとする従業員数30人(卸売業・小売業・サービス業の場合10人)以下の中小企業者への金融支援を行いました。 ・ 20歳未満の者へのたばこの販売防止についてポスターを作成し、関係業界団体を通じてたばこ販売店、飲食店等に配布しました。また、啓発物品を作成し、イベント等で配布することにより、周知啓発活動を行いました。 ・ 条例に基づく取組みの徹底を図るため、たばこ販売店等に立入調査を実施し、20歳未満の者への販売などがないう、必要な改善指導を行いました。	・ イベント等において、禁煙に関する普及啓発や禁煙相談を行いました。 ・ 小中学校において、たばこの健康への悪影響の普及啓発や喫煙防止についての教育を実施しました。 ・ 妊娠中の喫煙は胎児の発育に影響し、出産後の赤ちゃんの健康にも影響する可能性があるため、妊娠中の喫煙及び出産後の再喫煙をなくすよう啓発や保健指導を行いました。	・ 卒煙(禁煙)サポートの充実を目指し、(公財)かながわ健康財団が、県との共催で、禁煙希望者とその家族等を対象に「かながわ卒煙塾」を開催しました。 ・ 禁煙講習会や教室などにおいて、講師を派遣しました。

注)主な指標に記載の「未成年者」の部分は、民法の改正に伴い「20歳未満の者」と読みかえる。